

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	公共交通利用環境改善事業			
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。		64%	66%	68%	70%	70%
実施主体	県、交通事業者	ノンステップバス導入支援				
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 公共交通利用環境改善事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： ノンステップバス1台、バスレーン延長等 検討調査業務、公共交通利用促進に向けた調査検討業 務、周知広報等を実施。	
一括交付 金(ソフト)	補助	535,389	228,514	237,552	107,595	91,708	140,886	一括交付 金(ソフト)	OR4年度： ノンステップバス4台、基幹バスシステム 構築に向けた調査、公共交通利用促進に向けた調査、広 報、乗継環境整備計画、コスト負担軽減調査を実施。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

## 様式1(主な取組)

〃 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ 〃

様式1(主な取組)

活動指標名	ノンステップバス導入率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	70.1	72.0	71.6	69.2	69.2	70	98.9%	91,708	順調	活動概要 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスについて、1台の導入支援を行った。 伊佐以北のバスレーン延長のスケジュール案の作成や、てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を継続実施した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										ノンステップバスについては、令和3年度までの10年間で219台の計画に対し、これまでの累計で219台を導入しており、計画どおりに進んでいる。 ノンステップバス導入により、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性向上、乗降時間短縮による定時性向上に繋がり、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹バス区間における更なるサービス改善に繋げるためにも、定時・速達性に資する基幹バスシステムの構築に向け、バス事業者等との意見交換を通じて現状や課題等の共通認識を図るとともに、バスレーン拡充・延長について住民意見聴取を含めた検討調査や関係機関との調整を行う。</li> <li>・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行うとともに、「わった～バス党」を活用してOKICAの利用促進に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス事業者等との意見交換から基幹バスシステムの導入に向けた課題等の共通認識を図り、基幹バスシステムの将来像を構築した。バスレーン拡充・延長については、道路管理者・交通管理者との意見交換を通して、今後10年間のスケジュール案を取りまとめた。</li> <li>・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行い、「わった～バス党」の広報活動を通してOKICAの利用促進に取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・バスレーン拡充については、道路空間の一部を占有することから、さらなる延長については、県民の合意形成が必要である。
- ・広報事業については、認知度の向上や意識の変容は見られるものの、行動変容までにはつながっていない。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、在宅ワークが普及したことや、学校等がオンライン授業・講義となったこと等の影響で、通勤・通学が減り、利用者数は大幅に減った。
- ・併せて、ノンステップバス導入の実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・バスレーン拡充については、バスレーン延長後の交通流調査・分析を行うとともに、県民の合意形成に向けたPI活動に取り組む必要がある。
- ・大学生が自家用車を保有する前に、公共交通の利便性を理解してもらう必要があるため、オープンキャンパス等を活用し、新入生へのモビリティ・マネジメントを継続的に行うことで、大学生の公共交通機関への行動変容を図る必要がある。
- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図ることで、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・広報事業については、認知度の向上に加え、いかに行動変容につなげるかを検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・基幹バスシステム構築に向けた調査検討に関しては、定時・速達性のサービス水準の設定等を行い、水準達成に必要なバスレーン延長等について県民の合意形成を図る。
- ・公共交通利用促進調査に関しては、県内に潜在する交通課題等を調査し、その課題解決に向けた実証実験等を企画・計画する。
- ・広報事業に関しては、TDM施策との連携やターゲットの絞り込みなどにより、その効果の最大化を図る。